

2 減少に転じた個人消費

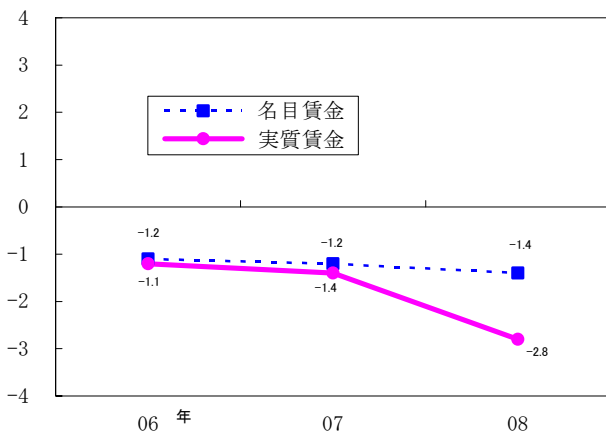
2008年の個人消費は、全体的に弱い動きとなった。

1人当たりの賃金は前年を下回り、1世帯当たりの可処分所得も下回った。家計調査の消費支出も前年を下回った。大型小売店販売額は、スーパーが前年を上回ったが、百貨店が大きく下回ったため、合計額ではバブル崩壊以来の前年割れとなった。乗用車販売台数は、普通乗用車は増加したが、小型乗用車、軽乗用車が減少し、合計台数では前年を下回った。旅行業取扱額（年度）は、海外旅行、国内旅行ともに前年度を下回った。こうしたことから、個人消費は、景気後退の影響を受け前年を下回る動きとなった。

（3年連続で減少した賃金）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果からみると、本県の2008年の1人当たり月平均の名目賃金（常用労働者の1人平均月間現金給与額・事業所規模5人以上）は358,277円で、前年比1.4%減となり、3年連続で前年を下回った。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同2.8%減となり、3年連続で前年を下回った（図表2-1）。

図表2-1 賃金の推移（前年比）



資料：愛知県統計課 「毎月勤労統計調査」

（消費支出は全国では増加も名古屋市では減少）

家計調査の結果（全国・名古屋市 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から2008年の1世帯当たり1か

月平均の収入・支出の状況を見ていく。

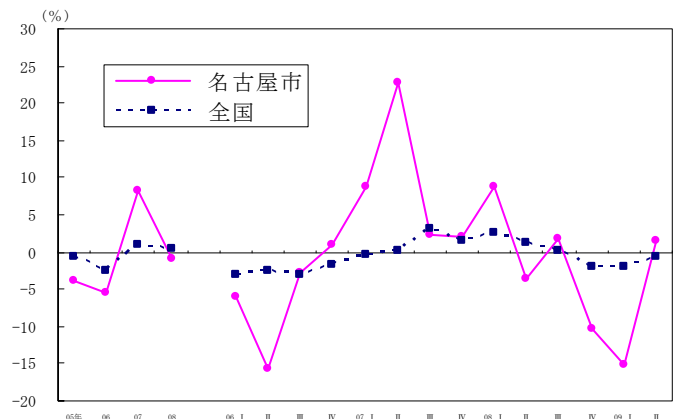
全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比1.0%増の534,235円となり、わずかながらも2年連続で増加した。また、直接税や社会保険料等の世帯の自由にならない支出である非消費支出は同6.1%増の91,486円となり、実収入と非消費支出の差である可処分所得は同0.1%増の442,749円となった。一方、名古屋市では、実収入は前年比3.7%減の518,919円となり、非消費支出は同0.7%減の80,036円、可処分所得は同4.2%減の438,893円となった。

また、同調査から1世帯当たり1か月平均の財（商品）・サービスへの支出である消費支出をみると、全国では前年比0.5%増の324,929円となり、2年連続で増加した。これに対し名古屋市では同1.0%減の320,680円となり、前年の8.3%増とは対照的に2年ぶりに減少した。

このように家計調査の結果からみると、08年の1世帯当たりの可処分所得は、全国では3年連続で前年より増加したが、名古屋市は、3年ぶりに減少した。これに伴い、消費支出も全国では2年連続で上昇したが、名古屋市では、2年ぶりに減少した。

図表2-2 消費支出の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年同月比）



資料：総務省統計局「家計調査」

全国で可処分所得がわずかに増加した理由については、07年6月支払い分から、個人住民税の定率減税が廃止され、税源移譲による個人住民税の税率も上げられて非消費支出が増加したものの、実収入の

増加がわずかながら上回ったことによる。一方、名古屋市では、全国とは反対に非消費支出が減少したが、実収入の減少がそれ以上に大きかったため、可処分所得が減少することとなった。なお、名古屋市で非消費支出が減少したのは、個人住民税の増加はあったものの、実収入の減少に伴い社会保険料が大きく減少したためである。

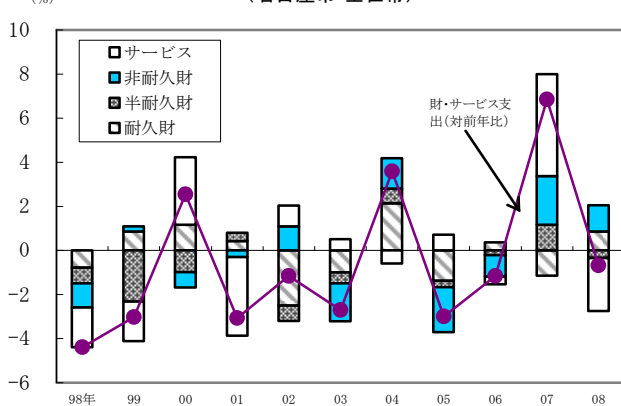
消費支出の推移を四半期別にみると、名古屋市は08年4～6月期から、全国の水準を下回り、その後は一時上回ったが、リーマンショック後は大きく落ち込んだ。(図表2-2)。

(財・サービス区別支出割合の推移)

家計調査の結果から、名古屋市(二人以上の世帯)における消費支出の動きをみると、01年から3年連続で前年に比べ減少した後、04年に4年ぶりに増加したが、05年、06年と2年連続で減少し、07年は3年ぶりに増加したものの、08年は減少した。

これを、財・サービス区別にみると、07年には、前年比2桁増だったサービスと半耐久財が、08年は共に減少に転じた。サービスは、家賃地代などの住居費の減少の影響で同5.3%減、半耐久財は、室内装備・装飾品などの家具・家事用品の減少の影響で同3.4%減だった。一方、07年に17.9%減と大きく減少した耐久財は、08年は反対に同17.5%増となり、非耐久財は、同3.0%増と2年連続で増加したが、全体では2年ぶりに0.7%減少した(図表2-3)。

図表2-3 財・サービス支出の前年増加率に対する寄与度(名古屋市・全世帯)

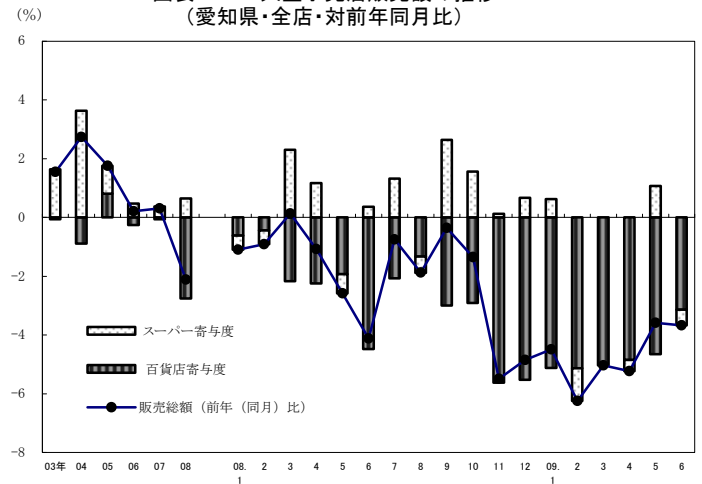


資料:総務省統計局「家計調査」

(15年ぶりに減少した大型小売店販売額)

2008年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店が3年連続の減少となる前年比7.2%減となり、スーパーが8年連続の増加となる同1.1%増となったものの、百貨店・スーパー合計では同2.1%減と、バブル崩壊以来の前年割れとなった。

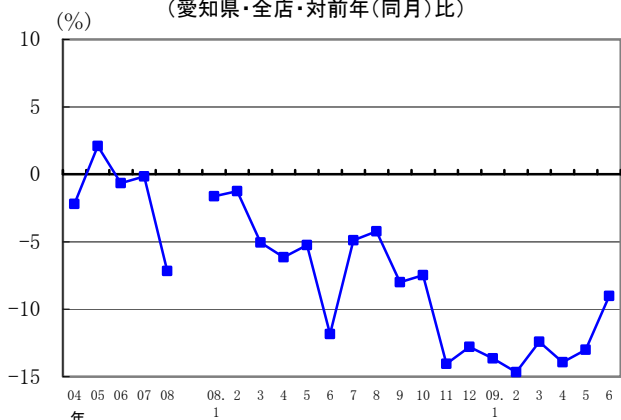
図表2-4 大型小売店販売額の推移(愛知県・全店・対前年同月比)



資料:経済産業省「商業販売統計」

百貨店販売額について商品別に前年比をみると、食堂・喫茶が4.4%増となったものの、衣料品が9.3%減、家庭用品が9.6%減、家具が20.0%減、飲食料品が1.3%減となるなど、景気後退の影響を受け、多くの商品で減少した。特に売り上げ全体の5割以上を占める衣料品が同9.3%減となった影響が大きく、全体では、前年を2.1%下回るという結果となった。月別の推移をみると、07年12月からの前年同月比割れが、年明け1月のバーゲンセールにも回復せず1.6%減で始まった08年は、その後5月までは前年同月比一桁減で推移したが、前年増の反動のため6月は同11.9%減と大きく減少した。その後は、一時、前年比一桁減に戻したものの、年末にかけてさらに落ち込み、一年を通じて減少した。これは、前年末からの緩やかな景気後退に加え、年央の物価上昇に伴う消費者心理の冷え込みで、個人需要が減退し、9月のリーマンショック後の地元輸出関連企業の急速な業績悪化の影響で法人需要が落ち込んだためである。

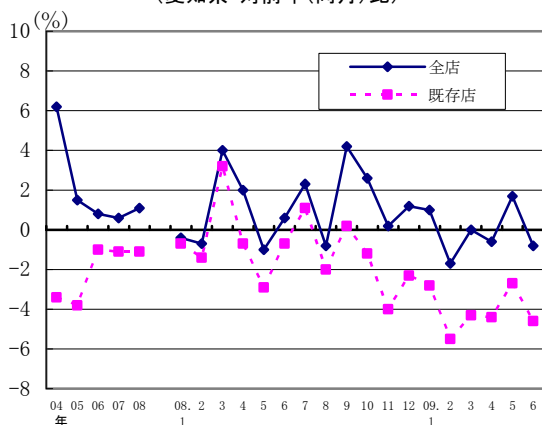
図表2-5 百貨店販売額の推移
(愛知県・全店・対前年(同月)比)



資料:経済産業省「商業販売統計」

一方、スーパーは、衣料品が前年比 7.5%減、家庭用電気機械が同 2.7%減となるなど多くの商品が前年より減少した。しかし、全体の売り上げの6割以上を占める飲食料品が6年連続の増加となる同 4.2%増となったため、全体(全店)では8年連続の増加となった。なお、本県のスーパーの店舗数は、05年8月の257店をピークとして減少に転じ、05年末には251店まで減少したが、06年4月より再び緩やかな増加傾向となり、08年末には275店舗まで増加した。この間、不採算店舗の整理や既存店の販売促進策の強化等により、既存店の販売額の減少率は縮小してきているが回復には至らず、新規店舗の売り上げが寄与して、08年は全店では1.1%増となった(図表2-4、2-5、2-6)。

図表2-6 スーパー販売額の推移
(愛知県・対前年(同月)比)

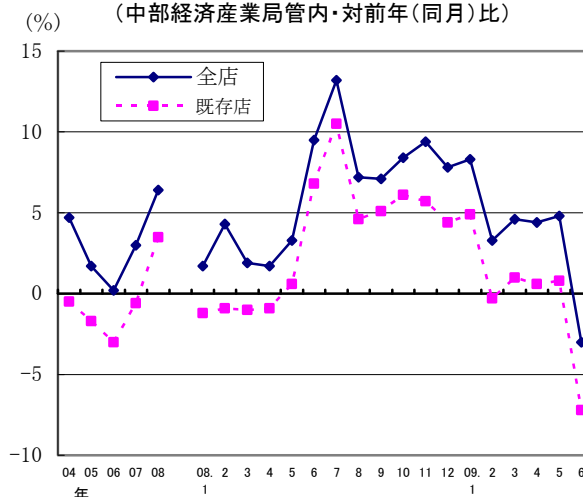


資料:経済産業省「商業販売統計」

(増加したコンビニエンスストア販売額)

2008年の中部経済産業局管内(愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県)のコンビニエンスストアの販売額は、全店で前年比6.4%と増加した。前年度は0.6%減だった既存店も3.5%増と8年ぶりに増加に転じた。全店での月別の販売額の推移をみると、前半は小幅な増加であったが、猛暑の7月に前年比二桁増になるなど、年後半は好調で、1年を通じて前年を上回った。これは、野菜などの生鮮品のほかプライベートブランドの洗剤など、これまでスーパーが中心だった商品を扱う店も増え、主婦層や高齢者層の利用が増えたことなどが影響している。(図表2-7)。

図表2-7 コンビニエンスストア販売額の推移
(中部経済産業局管内・対前年(同月)比)



資料:中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(2年連続で減少した乗用車販売台数)

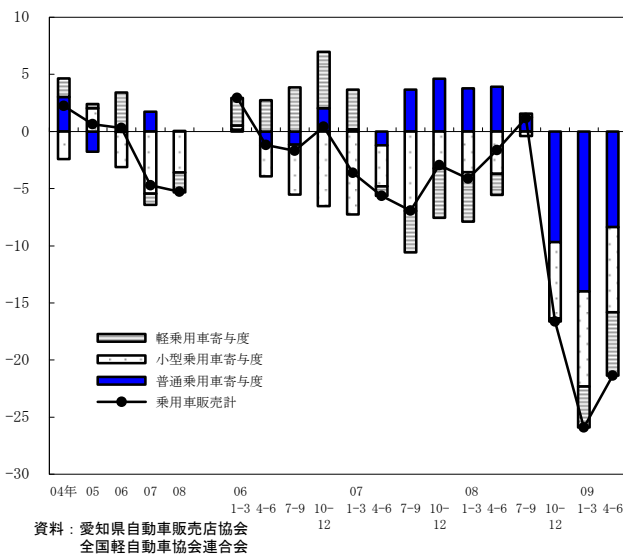
2008年の愛知県内の乗用車販売台数(軽自動車を含む)は、2年連続の減少となる前年比6.2%減であった。

ガソリン価格の高騰などにより自動車離れが進み、さらにリーマンショック以降の需要の減退などにより、小型乗用車が前年比9.5%減、軽乗用車が同6.1%減となるなど、2年連続で減少した。なお、普通乗用車だけは前半の増加の影響で、わずかに同0.1%増となった。この背景には、人気のハイブリッド車に普通自動車が多いということがある。

四半期別にみると、08年1-3月期は、軽自動車が

前年同期比 13.9%減と大きく減少したのを受けて全体では同 4.1%減だった。08 年 4-6 月期は、小型乗用車の同 9.5%減、軽自動車の同 6.2%減の影響で、全体では同 1.6%減となった。こうした中、08 年 7-9 月期は、前年 7 月に中越沖地震があり車両供給が滞った反動から、普通乗用車が同 3.5%増、軽自動車が同 1.2%増となったため、全体では同 1.2%増となった。続く 08 年 10-12 月期は、リーマンショックの影響で、急速に需要が減退し、好調だった普通乗用車が同 25.0%減と減少に転じたため、全体では、同 16.6%減と大きく減少した（図表 2-8）。

図表 2-8 乗用車販売の推移（愛知県・対前年(同期)比）



（2年連続で減少した旅行業取扱額）

中部運輸局管内における旅行代理店主要 6 社の旅行業取扱額をみると、2008 年度は海外旅行が前年度比 9.5%減、国内旅行が 7 年連続の減少となる同 4.6%減で、国内・海外を合わせた旅行業取扱額全体では、2 年連続の減少となる同 6.3%減となった。

海外旅行は、05 年 2 月に国際線旅客部門に取り入れられた燃油サーチャージが 07 年から引き上げが続いたことで、旅行費用が上昇したことや年度後半の景気減速の影響などから、08 年度は引き続き減少傾向で、2 年連続で前年度実績を下回った。四半期別に見ると、08 年 4-6 月期は旅行会社の販売促進の影響で、わずかに前年同期を上回ったが、08 年 7-9

月期からは再び減少傾向で、年央からの景気後退が鮮明になるにつれ、減少幅が拡大していった。

一方、国内旅行は長期にわたり減少傾向が続いている。賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷に加え、パック旅行等商品の低価格化が続いていることや、団体旅行から個人旅行への質的变化等から、02 年度に前年度比減に転じてから、7 年連続の前年度比減となった。四半期別にみると、08 年 4-6 月期、7-9 月期、10-12 月期と前年度から引き続き減少傾向ながら安定して推移していたが、09 年 1-3 月期は、前年同期比の実績を 10.8%減と大きく下回った。燃油サーチャージの影響が少ないことから、期待されていた海外旅行から国内旅行へシフトも無く、1 年を通じて前年同月比を下回った。この背景には、ガソリンや日用品の値上がりにより、旅行そのものを控える動きが広がってきたことがあげられる（図表 2-9）。

図表 2-9 旅行業取扱額の推移（中部運輸局管内）

